

像する人が多いが、実際には、移住者の約半数は、サラリーマンである。佐藤社長は、「移住してくるのは、基本的にはフツーの人」だという。

同会では現在、毎月一回、移住情報誌「はやくおいでよ十勝かわら番」を会員に送付しているほか、東京・大阪での集会（移住説明会）、十勝での体験ツアーを開催、仕事のことから生活のことまで相談に乗るなど、有形無形のサポートを提供している。「直接聞いてくれれば、活字には載せにくい現実的な情報も伝えられる。それに加えて、すでに移住した人が、これから来ようとしている人、新しく来た人の面倒を見ることを会則にし、そのための接觸の場を用意している」と、佐藤社長は言う。

.....

「北の大地に移り住む 十勝編」の発行に当たって、物心両面で協力した十勝毎日新聞社の林光繁社長は、移住者が増えることは、地域にとってもメリットが大きいと強調する。

「地域を豊かに発展させるのは、人間の力だ。地域の外から来た人は、地域の特色がよく見える。そしていい面をのばそうとする努力をしてくれている。同時に、仕事の効率の悪さなど、地域の悪い点も、外から来た人たちの影響で、変りつつある」

田舎暮らしのススメ「ほんとうの自分」を見つけた、8組のIターン（『太陽』1998.08）という記事は、「紀州備長炭の若き作り手、コチヨウランの栽培農家、人口200人の村の床屋、自家栽培の米と野菜でもてなす民宿。都会からの逃避や田舎への憧れからではなく、田舎暮らしを始めた人たちがいる。簡単に収入は得られない、人間関係も複雑。しかし、農村の懐に入れば、都会では味わえない暮らしがそこにある」と書かれた扉ページに始まり、以下8組のIターン者の暮らしぶりを生き生きと伝える写真と記事が示される。

「足立陽子さん（34歳）地方公務員、山形県東置賜郡高畠町

「山形県高畠町（人口2万7千人）は、都会から若者たちが相次いで移り住んでいることで知られている。その数およそ40人。6割は女性だ。6年前、都会からの移住者第一号となったのが足立陽子さん。足立さんは、社会人入試制度を利用して、立教大学法学部法学科に入り、ここで「環境と生命」の講座と出会った。この講座には、農業体験がカリキュラムにあり、この体験で足立さんは、自給自足の農業

にめざめた。

なんとか田舎で農業をしながら自給自足の暮らしをしたいと各地に問い合わせたが、「どこも、農家の嫁になれ、というばかりで、独身女性を受け入れてくれなかった」。

最後の望みを託した高畠町では、「嫁に来い」といわず、そのままの足立さんを受け入れてくれた。この時、近所のおばさんに「都会育ちの独身女性が住むことについてどう思うの？」と訊くと、「そんなことは個人の自由じゃないかい」という答えが返ってきた。この言葉は、足立さんの気持ちを楽にした。

しかし、いくら気持ちがあっても、農地も経験も無くては農業で暮らすのは無理。そこで町は、足立さんの熱意をくんで町職員のイスを用意してくれた。現在、健康福祉課に勤務している。耕しているのは、水田1反、畑4畝、飼っているのはニワトリ11羽。これだけあれば十分で、余った作物は都内の実家へ直送。「農作業は、休日と平日の朝と晩。この町の人々の適度な無関心が都会からの移住者を住みやすくしていると思います」

最後に著者は、次のようにまとめている。

本格派「田舎暮らし」の時代へ

いま、「田舎暮らし」が何度もブームである。書店に行けば、「田舎暮らし」のガイドブックが目につくようになった。最近では、月刊「現代農業」（農文協刊）の別冊「定年帰農」が増刷されたということが話題になった。ブームであるのか、はたまた着実な流れなのか、現在のところ判然としないが、「田舎暮らし」を希求する人がふえてきていることは事実だ。

今回、取材に協力していただいたのは8人（組）。「田舎暮らし」を始めた理由はそれぞれがうが、集約すれば、「自分らしい生き方」を求めたためということになるだろう。

かつてよく見られた、「都会からの逃避」という受け身的な人は、最近ではほとんど見られなくなつた。それは、そのような受け身的な姿勢では、早晚、壁につき当たってしまうからだ。つまり、単なる憧れだけではできないのが「田舎暮らし」だということがわかつてきたということだ。

だから、今日、「田舎暮らし」をしている人々は、今回取材させていただいた人を含め、本格派の「田舎暮らし」を実現した人たちだということがいえる。

彼らは、田舎の時空間で暮らし、労働を行なう。

つまり都市生活とはちがう価値観の中で生きる。その価値観を都市のものと比べることに意味はない。例えば、本格的に農業をやれば、長時間労働のわりに得るもののは少ない。それでもなお農業をすることは、「そのような価値観を選択した」としかいいようがない。

百人いれば百人の「田舎暮らし」がある。そして、そこには、いいところとそうでないところもある。それでもなお、「田舎暮らし」を選ぶということは都市的価値観からわざかながらでも脱却したい、という想いがあるからなのだろう。

雑誌のなかでは「田舎暮らし」という表現が多い。それは、新聞とは異なり、ここで紹介した雑誌そのものが都会の人たちを対象として、大都市圏の視点から編集されているということである。

第3章 Iターンの今日的な意味—文献資料より

Iターンは1990年代からの現象であり、新聞・雑誌以外で取り上げているのは、現在のところ、Iターンを推進する立場からの発言が中心である。したがって、どの程度の「Iターン」が生じているのかという基本的な事実についても明らかではない。本章での議論は、収集できた文献資料から、いくつかを紹介することにとどまる。

Iターンを推進したり、実践した人たちの立場からは、大都市での生活が否定的にとらえられ、地方の魅力を示し、「新規就農」の具体例が示されている。その中には、現在の若者たちの意識が特徴的に示されている。

八ヶ岳中央農業実践大学校の小口英吉によれば、新規就農者は、近年増加し、平成9年には5万6700人に達している。年代別にみると、「とくに多いのは40歳以上の4万7千人（平成9年）で、全体の82.9%を占めている。平成2年には1万1400人にすぎなかった40歳以上の新規就農者は、この間、じつに4.1倍にも増加しているのである。こうした新規就農者の動向からうかがわれるのは、都会から農村へのUターン・Iターンの増加である。他産業から農業への転身、あるいは会社等を退職後の就農が増えているのである」（小口 1999,165）。

『あこがれの農業へ—新規就農者たちの群像』には、現代の若者たちの姿が描かれている。たとえば、長野県出身で大学の理学部を卒業後、名古屋の大手メーカーにエンジニアとして就職した男性は、たまたま旅の途中で、同じように自分探しをしている男性に出会った。この男性は農業実践大学校の学生で実習からの帰途であった。彼の触発されて会社を辞めた男性は農業実践大学で勉強した後、長野県内で40アールの土地を借り、一戸建ての住宅も農協や村役場の紹介で借りることができ、「待望の百姓人生が平成11年4月、33歳でスタートした。都会生活ではめぐり会えなかった花嫁さんも、中央アルプスのふもとにまもなく姿をみせる予定なのだという」（小口、1999,27-34）。

同じようなスタンスで酪農への新規就農者を描いたのが、天間征『新しい職業としての農業—新規参入酪農家の場合』である。さまざま

な新規就農者を描いたあとで、そこにみられる共通点を次のように指摘している。

新規就農青年達の多くは、数ある職業選択肢のひとつとして酪農を自らの意思で選んだのであり、限られる人生を自分の思いどおりに生きたいという願いから酪農を選択したのであり、当然のことながら自分一代の酪農でよいと考えているのである（天間 1996:97）。

新規就農者の確保と定住の条件について論じた津田は、次の3つの条件を示している。

- (1) 営農基盤の確かさと地域・立地条件
- (2) 特色ある支援体制、基盤づくり
- (3) 地域社会のあり方、新たな模索。

このうち（1）について津田は次のように述べる。

その地域でいい農業をやっているイメージというのも大切で、例えば長野県川上村の高原野菜、北海道の酪農、豊かな花づくりなどで、そういう所には就農者もあるし、お嫁さんも来る。イメージをどうやってつくるかも含めての、営農基盤の確かさである。（津田 1995:76）

次に津田は「具体的な条件」をいくつか挙げているが、そのひとつは次のようなものである。

中小都市と農村の結合

農村を整備しようとしても、利便性も快適性も農村だけで備えるだけの財力もないで、むしろ車で30くらいで行ける近隣の中小都市と込みでうまく整備ができるのか、ということである。（津田 1995:77）

このような地域構成の議論を踏まえると、大都市圏においても地方においても問題は同じであるとも言える。

今アメリカでは人間性に根ざした半永久的に存続しうる町づくりの運動が起こっている。人に優しく人ととのふれあいのある人間性豊かな生活の場を提供

し、コミュニティを取り戻す。現代技術を生かし伝統に根ざしたローカル技術も利用してエネルギーの効率化を図り、資源の無駄使いをしない。生活に必要なものが身近で揃え、車を使わないで用がたせるようなコンパクトにデザインされている町をつくろうとしている（小門 1995,3）。

これは「サステイナブル・コミュニティ」（持続可能な地域）という考え方である。具体的には次のように説明される。

まずコミュニティを支える諸活動がコミュニティの中で生み出されること。買い物ができ、学校があって、仕事場も近い、リクレーションができる。そこでは、住民が日々の諸活動に困らない様々な機会が供給される。いわばコミュニティが呼吸するためのものが揃っていなければならぬ。資金を今住んでいる場所から郊外に持ち出すのではなく、コミュニティの需要に応えて再投資し、コミュニティが活性化することを行なわなければいけない。……サステイナブルコミュニティは、機能的にバランスがとれ、それだけで一つの完結した単位となることが求められる。日常生活に必要な器（物理的インフラ）と、ソフト（社会的インフラ）を提供しなければいけない（小門 1995,16）

大都市圏で生活する人たちと、地方に住む人たちとは、対極にあるようにみえて実は同じ状況にあるということになってくる。それは次のようななかたちで示すことができる。

「住宅・居住に関する世論調査」（総理府、1994 年）によれば、住み替えるとすれば大都市圏に住みたいかという質問に対して、大都市圏居住者では「住みたい」が 31.0%、「住みたいと思わない」が 54.8%、「どちらとも言えない」13.2% となっている。地方圏居住者では、「住みたい」が 7.3%、「住みたいと思わない」が 85.5%、「どちらとも言えない」6.8% となっている（本田 1997:29-30）。大都市で生活するということが、大都市圏居住者でも、地方圏居住者でも、否定的にとらえていることがうかがえる。

サステイナブル・コミュニティという考え方には、このような日本の現状にも合致するものといえるだろう。

日本人が自らの手で、我が国の気候風土にあった個性的な町を、現代の技術と地域地域のローカルな

伝統技術のノウハウをうまく組み合わせて半永久的な町をつくることができないだろうか。それは人々が働き遊び学び生活することができる活気の溢れる町だ。そこには、美しい街並みがあり、町の歴史がそして伝統が息づき、これぞ我が町と誇りを持って呼べるような町だ」（小門 1995,3-4）。

アメリカにおいてサステイナブル・コミュニティという考え方を進めている中心人物のひとりであるカルソープは、「[個々の] コミュニティだけにとどまらず、より大きな地域を想定し、互いのコミュニケーションがインターラクティブに結合するリージョンの必要性を説いている」という（石神・川村 1996,24）。

日本の大都市圏と地方（特に過疎地域）の抱えている表裏一体の問題が端的に示されている。「職場と住宅のバランスを保つことがコミュニティの健全な経済の維持に必要」と考えられているのである。「職場は労働力を必要とし、住民はサービスを必要とする。このバランスを維持し、雇用者が労働者を探して移動する必要がなくなれば、都市のダウンタウンが経験した荒廃は回避できる」というのである。この考え方には、最終的には「分散型都市構造を希求する時が来ている」という判断になる（川村健一・小門裕幸 1995）。

秋津元輝は、「農業への新しい眼差しを新規参入農業者のなかに探りたい」という観点からインタビュー研究を行っている。その結果から、秋津は、新規参入農業者には「自分の生活の成り立ちの全体を理解し、把握したい」という願望があると指摘している。（ここでは個々のケースは取り上げないが、調査の時点でインフォーマント 7 名のうち 2 名は 30 歳と 31 歳の独身男性であったが、その後、いずれも結婚している。）

彼らの自律性について、秋津は「農業生活にある本来的な“自由”につながるものである」（秋津 1998:187-209）と述べて、さらに次のように指摘している。

都市と農村の違いをことさら強調するわけではないが、現代日本において、農村生活と都市生活の間には、とくに居住する地域への巻き込まれかたの程度という点で大きな差がある。しかも、農業を営んでいるとさらに様々な地域社会的約束事に否応なし

に制約されることになる。……〔都市生活から転身した新規参入農業者は〕転入先の農村住民と比較すると、かなり異質な農業観や農業上の人間関係を形成すると考えられる（秋津 1998:244）。

このことは「本来、農業の世界には自分に必要なものは自分でまかなうという自給の精神と、それに支えられた自由すなわち自律の精神」であり、それは「農業者たちが、何となくとではあれ確実に感じていると思われる自由と、それを基礎とした農業生活の世界」ということに結びつくものであり、さらには「閉塞した工

業社会に対するひとつのオルタナティブ」であるかもしれない」と秋津は指摘している（秋津 1998:248）。

昨年度のUターンの報告においても触れたが、出身地域を離れた経験をもつことは、戻ってきた後も新しい視点から地域を見ることができるという意味をもっている。それが、地域における新しい試みにつながっている場合もある。同じことがIターンの議論にもみられるのである。

＜文献＞

- 秋津元輝, 1998『農業生活とネットワーク—つきあいの視点から』御茶の水書房
石神隆・川村健一, 1996「サステイナブル・コミュニティづくり—アメリカにおける新しい町づくりの潮流に学ぶ」『新都市』50-10
小口英吉, 1999『あこがれの農業へ—新規就農者たちの群像』家の光協会
川村健一・小門裕幸, 1995『サステイナブル・コミュニティ—持続可能な都市のあり方を求めて』学芸出版社
小門裕幸, 1995「新しい町づくりの試み サステイナブルコミュニティ—真のベター・クオリティ・オブ・ライフを求めて」『経済経営研究』16-5
全国農業会議所新規就農ガイドセンター（編）, 1998『農業が呼んでいる—新しく農業を始めた人のために』大蔵省印刷局
津田涉, 1995「新規就農の実態と定住条件」（農政ジャーナリストの会編, 1995 所収）
天間征, 1996『新しい職業としての農業—新規参入酪農家の場合』酪農総合研究所
内藤正明, 1996「サステイナブルなまちづくり研究の意味」『地域開発』381
農政ジャーナリストの会編, 1995『農業担い手の将来像』農林統計協会
本田牧子, 1997「U J I ターンに関する調査研究—U J I ターン実践者への実態アンケートから」『LDI レポート』1997年7月, ライフデザイン研究所
本田牧子, 1998「U J I ターンに関する調査研究（2）—受け入れ側の事例分析を中心に」『LDI レポート』1998年6月, ライフデザイン研究所

第3章 I ターン経験者の意識と生活設計—インタビュー調査から

本年度の実証研究として、I ターン経験者を対象としたインタビューを実施した。これは、これまで 2 年間の研究で対象とした地方出身者とは対照的な人たちであるが、移動という意味では、大都市圏と地方との両方での生活経験を持つ人たちであるということができる。

I ターン経験者への実際のインタビューは、いくつかの資料から選定した新潟県と北海道で実施した。具体的には、主として観光と酪農に従事している人たちから、その経験と現在の意識、また生活設計に関してお話しを伺った。ここでは、このような観点に関連する部分を中心にして報告する。

(1) 新潟県在住の男性(30歳)

愛知県出身で山梨県の大学を卒業し、一年後から新潟に住む。教育施設に勤務。

○大学卒業後の意識について

大学の時にゼミの担当の先生から「30歳になるまで、職は決めなくていいんだよ、最初から決めなくていい、ブー太郎をしろっていうことじゃなくって、自分の仕事はこれって言うのは30歳ぐらいまでに決めればいい」ってっていうような話をされて、なるほどと思ったのと、大学終わって、約1年間って言うのが、自分の中ではけりがついていましたけれども、他の人から見ると、やりっぱなしで出ていったっていうふうに見えるわけですよね。そう言うのもあって、ひとまず、やりたい課題だって言うもある。

○現在の意識

今という瞬間をとれば、ここにいるっていうふうに言えるんですけども、ちょっとつらかったのは、会う人会う人、どれくらいまでここにいるの?ずっとここにいるの?っていうふうに聞かれる、会う人ごとに聞かれたんで、そこだけちょっと…嫌でしたね。結局それっていうのはこちらの、自分自身の方の意志もあるけれども、町の人だったり、町の動きだったりが、自分にとって合うかどうかの話だから、それは僕だけの問題じゃなくて、話してた土地の人はどうかっていう問題でもあるから、現時点では決められないって言う答えしか出せなかっただけ。

— 7 年もここにいらっしゃったらこの人達はもうずっといるもんだと思っていたり…

まだ…まだでしょう。感触ですけれども、家を建てるか、町の誰かと結婚するかしないと…本当の本当には、というのがあるじゃないですか、そういうことを、思うこともあります。

— その 2 つを持つ可能性は

可能性ですか? まず、まだ今のところ未定ですね。

(2) 新潟県在住の男性(41歳)

群馬県出身、高校を出てから東京で絵の修行 9 年、知り合いのつてで新潟へ。

○地方の魅力

田舎って言うか、日本の原風景みたいなもんにもちょっと憧れるものがありました。色々民具を見てたんですね。若いもんはそうそう使わないですけど、年輩の方なんか特に現役で使ってるんです。それに感激しただけでもうこっちに来たいなと思った価値ありましたね。

○住み始めた頃

最初ですか? この辺の方、受け容れるのは非常に上手というか、気持ちよく受け容ってくれる土地柄というか、人柄がありまして。そう言う点では、抵抗ないですね。なんて言うんでしょうねえ…親切は親切ですし。入ってくる人間の姿勢もある程度大事なんでしょうね。やっぱり外から来た人は、それなりに地域の人達と仲良くしたいですよって言うような姿勢のある人に対して、手を差し延べるようなところがあるのは、事実でしょうね。ま、どこ行つてもそうでしょうね。

だから、必ずしも外から来た人が、手放しで手を差し延べてくれるかと思ったら、それはちょっと甘いですね。

そうですね、良く言うのは、あまり上下関係をはつきりさせないって言うんですかね。言葉というか文化があるせいでしょうか、意外とみんなが平らに付き合ってんですかね、ある程度は意見も言いやすいですし、特にここの部落はそう言うところがありますね。だから、ある意味地域興しなんかでも、もう運営しやすかったんだと思いますね。まつりごと一つするにも、年輩の人が仕切るって言う訳じゃ

なくて、みんなで盛り上がっていく。若い者の力借りて、その良いところをある程度持ち出して、みんなで祭を盛り上げようって言う姿勢が自然に備わってるんじゃないですかね。

○結婚

まあ自分の好きなことやれれば、後は生きて行けりやあいいや、もちろん独身でしたから、それで結婚でもしてると少しさ…いくら馬鹿でも考えたでしょけれど。一人もんですから。

—こちらで結婚されたんですか？地元の方とええとね、28になりました。紹介、まあ見合いですよ。

—それはこちらに来てどのくらいですか？

一年経ってなかったと思いますねえ。

—ここで結婚されたと言うことはここで生活の基盤を置いて続けようと言う

はい、来た当初から。11月の末に見学に来たときに気に入ってしまったから。もう移り住もうと決めてましたから。結婚がどうのこうのじゃなくて、落ち着けようと思いましたね。

○地域の若者

いくらこんな過疎地とは言え、テレビのない家はもうないでしょうから、そういう点でも若いもんがこう影響を受けて、今まであった、みんなで何かをしようと言う気持ちが、薄れていくのかなって言うのが私個人では不安材料ではありますね。今までもう、今日何々あるから協力してくれって言う二つ返事で来てくれたのが、今度はだんだん理由を付けられて、明日予定があるかとかなんとかいう風潮が少しさはあるんじゃないかなと思うんですよね。

○都会と地方

まるっきりどっぷり浸かってたら片方しか見えないんですけど、都会の良さって言うんですかね。全部否定できないですから。何でもかんでも田舎のあったかいところがいいとかなんとか言う訳無いですからね。だいたい面倒見がいいって言うと聞こえがいいんですけど、悪く言えば干渉しすぎるって言うところが、何でもありますから。そういうのは、やっぱり若者を遠ざけるでしょうね。黙って見ててくれりやいいんですけどね、どうせなら。

…外への憧れとか、後はもう就労の場所が少ないって言うのもあるでしょうね…。よく言われる皮肉で、ある家で、子供が、男と女がいると、自分の体には嫁さん欲しいけれど、自分の娘はここにいさせ

ない、外に嫁にやりたいって言う、わがままがあるわけですよ。つまり、本気で自分の土地に誇り持ってるかって点ではちょっと首をかしげるって言うような…ま、雪だとか、そう言うもろもろがあつて過疎もあるわけですけれど、今現状として過疎とか雪とか、マイナス部分ですかね、見て、そう考えるのは無理もないかなって言う気もするんですけど。また、こっちへ帰ってきてくれるなんてのが一番いいとは思うんですけどね。

(3)新潟県在住の夫妻(夫38歳、妻33歳)

○田舎暮らし

(夫) 31年間、大阪で生まれ育って、ずっとそこで暮らしておりましたが、ちょうど結婚と同時にですね、こういう所で住みたいなどということで、嫁と2人でこちらの方に来たのが6年前。2人で結婚するにあたって、こういう所で暮らしたいなという夢ですね、暮らしと、最終的にはこういった何か自分らで独立して何かができるいいなという夢があって、その実現のために、じゃあ、どこでそういう場を求めるかなというふうに悩んでいる時、学生時代は山登っていたりしてましたから、こういったものに憧れはずっと持っていたと思います。ただほんとにその若い頃にこういう所で暮らすというのが可能なのかなというのは疑問を持ちながらずっと来てたんですね。で、あの、ほんとにそういうような暮らしが、憧れはあったけど、暮らしがほんとにできるかなというのはずっと疑問を持ちながら、仕事をたんすけども、ま、彼女と会って、結婚するにあたって、それがどんどんどんどんこう、推進力になって、結婚というきっかけが推進力になって、具体的にこう行動に出た。

何か作ったり、生産するというのが、特にサラリーマンとか、勤めている人って憧れがあるじゃないですか。仕事もそういった何かできたらいいなあ、という時に、それこそまた情報とか人からの話を聞きながら、そういうのもいいね、というなかで、じゃあ、彼女が先に、勉強しようかななどということでパン屋を探して行ったんです。

○受け入れ

たとえば、田舎暮らしをする時に、すごく干渉されるんじゃないかとかそういうので、来たけど出て行く人って多いと思うんですけど、結構この人達は、無視するわけでもなし、立ち入るわけでもなし、すごくいい距離で暮らせてるなという気はするんで

すね。もちろん僕らはよそから来た者で、ここで生まれ育ったわけじゃないですから、違う人間なんですね。違う人間だとわかつてもらひながらこう付き合いしてくれているみたいな。エグいようですが、区別はされるんですね、区別はするんだけど差別はされないと。自分でよく言うんですけど、適当な距離を置きながら、見守ってくれながら、接してくれるみたいだ。だから都会の中だと逆にみんながね、それこそ距離をおきすぎて、隣は何をする人そよ的な感じで、それで行き詰まってしまう部分があると思うんですよ。

たとえば、今ここに住んでいる人らも、出ていった人でも、住もうとしてたけど、何らかの理由で出ざるをえなかったわけじゃないですか。そういう人を、先人にいっぱいそういう人がいる中で、ここが気に入ったから、ずっとここで死ぬまで暮らすぞというのなんか言えないし、あんまり言いきるのも嫌だなあみたいな。その時その時のどう自分を取り巻く環境が変わるかわからないですから、あんまりそういうのにこだわってはないし。外国に住むかもしれないし。

— I ターンができる人にはタイプがあると思いますか。誰でもできると思いますか。

よくわからんけど、能力とか技術は別にして、やっぱり結構さつきの前向きじゃない反対のね、ネガティブ的な人はしんどいとは思いますね。そうなるとその人、勤める会社の仕事もしんどいだろなと僕は思うんで、だから田舎暮らしが向いてないというわけじゃないんですね。生きてる中でそういうなかなかマイナス志向的な考え方だと難しい、しんどいだろうなというだけあって、それが街中であっても、田舎であっても一緒だと思うんですね。

ただ街中の場はある程度のことしていれば、特に会社というとのはね、収入になるところだけ、我慢して、気にしていればいいだけあって、こっちの場合は仕事以外のこといろいろ諸々あるから、その広い範囲で我慢しなあかんのは増えてくるなあと思うんですね。

— この人間関係は外の人が入りやすい感じなのですか。

結構ね、ここに今住んでる人でも、東京にいったん出ていった人とか、出稼ぎで出ていってる人とかいてるんで、ここだけの暮らしじゃない人も多いんですよ。だからよそに1ペん行って、何らかの形で出ていって、こっちに戻ってきた人は、すごく話しやすいのは話しやすいですね。だから暮らしあり。1ペん外出てる人は言葉が通じますもんね、

ちゃんと。1ペん出た人は標準語ですから、若い子らは標準語ですから。

(妻)若い子らがみんな標準語でびっくりしちゃった。あんまりみんなきれいな標準語が出て。

.....

うちの田舎の方は企業都市みたいな、一つドーンと大きな会社があって、その会社で食ってる町みたいな田舎なんで。漁村は漁村だったんですけど、あんまり、まあ、嫌いじゃないんですけど(笑)、なんとなく、こう、やっぱりね、四国というのね、どうしても高校時代までね、多くの人が思うと思うんだけど、どうかどうかわからないんですけど、出たいと思うんですよ。島を出たいと。学生の時に。それで出てしまったけど、帰ってくる人と、出てしまったけどまったくどこか違うところに行っちゃう人と、いろんな人がいますから、いろんな人。

— 全部で何年間大阪にいましたか。

5年。

— その頃、田舎に住みたいと思いましたか。

ずっとじゃないです。最初3年ぐらいは仕事が面白かったので、けっこう仕事に燃えて、遊ぶこともいろいろありましたから、都会でいろいろ店もいっぱいある、とかいって。でも5年目ぐらいになって、仕事も慣れて落ち着いてきたら、なんか違う、違うというか何かもうちょっとのんびりしたいなあ、のんびりというか…最初から思ってたわけじゃない…おぼろげになんか農作物作ってみたいなあというの持つてたんですけど、そんな思つてなかった。

○ I ターン

やっぱり就職口がないとというのがどうしても頭にあったみたいで、旦那も。私もま、多少あったと思うですよ。やっぱり全然知らない遠くにほんと移るからにはなんかこう仕事がないと、すぐ収入が断たれるというのがすごくその時は不安だったんですね。今だと多少断たれてもしばらく全然大丈夫とかいう感覚になっちゃうんですけど、その頃はまつとうな仕事をしてましたから、お給料もらって。

(4)京都府在住の女性(24歳)

3年働いた後、京都府の地元でバイトをしている。1年前にも岡山県で1週間の農業体験に参加し、新潟県でも1週間の和紙づくりの研修に参加する。

○ 地元を離れたい

違う所の、いろんな、いいとこっていうか、違う所で生活してみたい、っていうのがあって、とりあえ

ず地元があれば、また帰って、うろうろもできるんで。なんか、徐々にそういうの増えてきたじゃないですか。テレビとか、雑誌とか、そういうのがあってかなあ、なんか目につくようになって…

なんで行くんっていわれて、十分田舎やのにっていわれながらとかもやっぱり京都とか大阪に出る人が多いんで、なんでわざわざと思うんですけど、ちょっと違う土地に行きたい。

3年間働いて、やめて、バイトとかしてたら、やっぱ社員よりちょっと時間的っていうか気持ち的に時間があるんで、気持ち的にというか、先も考えなあかんからという感じで。

—それは、やめたあとで？

やめてからのほうが、やっぱり。とにかく休みやすいんで、こういうふうに来たり。社員だとなかなかできないですよ。

地元でも、もし気に入った仕事とかあって続けたいようななんがあったら地元にいるんですけど、今のところ、バイトってこともあって、続けたい仕事があれば地元にいると思うんですけど。

この仕事を、というのがあって、そこに3時間かけて通勤してるっていうんじゃなくて、ここをというところがあって、何とかそこで仕事を探せれば、という感じ。なんかまあ続けていきたいなあと思う仕事がやりたいなあって感じ。

なんか村みたいな、村って言うか、過疎地帯って言うか、そういうところが、また、いい感じに記事が書いてある。そぞるような感じで、そぞるって言うか、すごい、濃いって感じで、ま、とりあえずご飯が食べられる家があるんで…

(5)新潟県在住の男性(35歳、既婚)

神奈川県出身

落ち着ける -いい人悪い人じゃないですよ- 自分にとって合う人がいるかどうかというふうに思って、すごく落ちつける話せる人がいるとか、本をくれたりとかする、という人が多くて、それで、人間的な部分で…というふうになりました。

ただ、それは他の方達が全員というわけじゃないと思います。僕は、自分にとってですから、やっぱり人それぞれ合うところ合わないところがあると思います。

(6)新潟県在住の男性(46歳、既婚)

東京出身、37歳から地方に住む。

僕はもともとあまり町の中で生活するのが性にあって無いんですよね。いわゆる脱サラをして、たまたまその環境教育って言うことを、自分の…なんて言うんですか、ライフワークにしようと思っていました。そして、実際仕事の中でやってたんですよ。ちょうど田舎暮らししたいと思ってました。

ここ出来て3年目ですね。どっかこうフレッシュなどと言うか…あと…違う考え方?とか見方持ってる人を受け容れて、活性化していくかないと。そう言うような土壌がありましたから。

(7)北海道在住の夫妻(東京出身、夫35歳、妻37歳)

(夫) (今いる場所が) 何も変わらなければ(住んでいたい)

(妻) 30ちょっと前まで東京にいましたけど。短大で、就職して、最初の勤め先を5年でやめて、その後、人材派遣会社に勤めたんで、仕事と仕事の間に旅に行ってました。

ここは遠いんだけど、飛行機に乗ればすぐの距離なんで、別に、とりあえず、両親が元気でいるうちは。親がね、どうかなっちゃつたら、ちょっと考えるかもしれないんですけど。

(8)北海道在住の夫妻(夫33歳、妻30歳)

夫は東京出身、北海道の大学を出る。妻は愛知県出身。

(夫) やっぱり北海道が好きだし、山登りが元々好きだったので、大学時代にも登ったり一、北海道のこういう寂しい風などっていうのは割と好きですよね。牧場っていうのは、北海道で家族経営でやってる酪農っていうのに、いいなと思って、こじんまりとしてるけれども、家族で一生懸命やっていく、そういう酪農の姿がいいなと思って。

(妻) 高校卒業して、1年OLをしまして、アルバイト情報に載ってた研修をしたんです。

道東の方の、牛の牧場で働きたい、という条件ですね…牛やるんなら九州か北海道かなって、パッと頭に浮かびますよね。で、暑かったから北海道にしようかなと思った(笑)っていう、非常に、全然深く考えないで、ま、東の方がいいかなーくらいですね(笑)。

(9)北海道在住の男性(39歳、既婚)

愛媛県出身、神戸で就職した後、北海道へ。現

在はケーキ店を経営する。

オートバイの免許を取ったということがきっかけだったでしょうね。オートバイに乗り始めて世界ががらりと変わったわけですよ。当時国鉄の周遊券とか使って九州とか行ってたんですけどね、帰りはフェリーで。当時から移動することが好きだったわけですよ。オートバイ、これは良いものを見付けたと思ったわけですよ。どっか行こうって。走って快適というのは分かりますよね。東京や神戸は快適ではなかった。トップ・アンド・ゴーの繰り返しというのはやってられるかと思うけれど、フェリーから下りて走ったときの気持ちというのは世界が全然違いますよ。21の時かな。

…色々あるんですけど、半分は現実からの逃げですよね。つまんない毎日、逃げようって、やめれば何とかなるだろうって。会社もそうだし、人間関係とかもね。

民宿業をやりたいって思ってたんですけど、私たちから10歳くらい年が上の人で、内地から来て民宿を始めたという人がいたわけですね。そういう民宿があって、これは面白そだからやってみようかなって思って、その前段階として辞めてみようかなって思ったわけですよ。

…奥さんは名古屋出身、北海道フリークだったわけですね。北海道に何度も旅行したのか分からないくらい。

極端に人が多いところは嫌だけども、都会の便利さというものは知らないわけではない。あと、干渉しないとか、そういうことは嫌いではない。田舎の人は干渉しすぎるという部分は確かにある部分はあるから。

住むなら北海道だという気持ちはありました。東京に住むのは嫌だし、神戸も捨てがたかったけど、…、今から神戸に帰るのは難しいな。通りすがっただけだからな。

(10) 北海道在住の男性(35歳)

川崎市出身、大学から北海道へ。

漠然と、中学生のころからですね。北海道にいきたいということで。北海道の牧場ということにあこがれました。来て10年間、広いとこ車で走ってますよね。周り見渡してなんか景色見ながらね、走ってる音がいいなと思いますけどね。ま、今でも中に入いるより外に出て、うーん、広いとこで。

○人間関係

都会はもうまるっきり無視しちゃうっていう部分もあるんですけども、やっぱりひとりひとりがね、人間味にあふれてるし、もうそこに慣れちゃったらもうこっちのもんだっていう、自分のペースに相手引き込んじゃったりして。だから…そうなつたらもう、住みやすい環境ですよね。

つらかったのはですね、あの、都会だったら、会社から一步外出れば、もうまったく別世界ですよね、プライベート、ですけど、ここにはプライベートなんかないんだなって。どこ行っても知った顔だし。

○大都市に対する意識

むこういって友達なんかに会うと、やっぱりここにいたらこういう風になるかなあとか思うことはありますけど、ただ朝のラッシュアワーにね、あれは経験したくないっていうかああいう通勤をしたくなっとずっと思ってましたね。

○1ターン受け入れ先としての北海道

やる気がある人材が必要な時代になってきてますね。なるべくそういう入りやすいような環境を作つてやる。ただ、それでも最初に1千万近くの借金をして入らなくちゃいけないっていうのはすごく勇気が要るし、やっぱりそういう雰囲気ってのは最近非常に出てますよね。

農業全般にいえますけども、高齢化してきてる、っていうのはありますね。後継者がいないからやめざるをえない、体力的についていけなくなつたからやめなくちゃいけない。歯抜け状態でやめていきますよね。酪農家の息子であっても、全然もうみんながやってるからやってるとか、ただなんとなく後継いでやってると、結果がついてこないんですよね。同じ仕事でも儲かるのもあれば儲からない。そういう点で言えば、まったく新規就農にしても、やる気がある人材ってのが入ってくれれば活性化するし、嫁さんにしてもそうだと思うんですよね。よく言われるんですけども、地元の酪農家のね、女の子嫁さんに貰うよりも、都会から来た嫁さんの、全く酪農のこと知らないではいる女性のほうが生き生きとしてよく働いて、生計なんかもよくする、そういう点がありますね。

○地元の若者の意識と生活設計

道外には出てる人間はいますけど、ま、やっぱり最初に行きたいと思うのは札幌だと思うんですよね。そうですよね。札幌に勤めるとかね。まあ逆に1回

酪農家の息子たちも卒業してから家やるっていうか、1回サラリーマンやった人間とかの方が、ま、俗に世間の飯食ってきた人間の方が、案外酪農がいいんだって強く思って帰ってくる場合もありますよね。

特に、後継者不足というか、嫁さん不足ですよね。これはまあ酪農に限って言うわけではなく、農業でもそうですし、まあ商売やっててもそうだと思うんですけど、酪農だからってもらえないっていうのはやっぱり理由にならないですね。どんどん夢をね、女性に対して自分の夢だと将来とか描いても語れるぐらいにしろよ、て言うんですけど。

それでもまあ、強いて言えば僕は北海道の酪農家っていうのは恵まれてるって言うか、やっぱり都会から憧れていますからね。今の方が逆に強いですね。考えたら実習とかアルバイトとかも多いですね。そういう点で言えば、同じ農業の中でもすごく恵まれてはいると思いますけどね。

—これから次第に増えてくる可能性はあるんですか。

はい、ありますね。ただ、都会で仕事ないです。いわゆる今の不況、仕事にあぶれている、フリーター、そういう人が単なるアルバイトって言うことでね、来てやだからすぐ帰っちゃうっていう人間も増えてるんですよねえ。ある程度酪農家…酪農の仕事をするって我慢も必要なんですね。そういうのをまったくできないって。そういう感覚の人も増えていますね。

インタビュー調査のまとめ

今回インタビューを実施したのは、いずれも積極的にIターンを受け入れている地域であり、また、今のところうまく行っている事例ということができる。そのような限界とケース数が多くないということを踏まえつつ、おおまかな傾向をまとめれば、次の3点になる。

(1) 小さい頃から酪農や北海道などへの憧れを抱いてきた人たちの場合には、進学の際に移動のための段階を踏んでいる場合が多い。職業上の困難や人間関係などの問題も克服しつつ、住み心地について肯定的に判断しているのは、自分の生活設計が若い頃、10代の頃から確立されてそれを実践できたことへの満足と誇りを示している。

このようなパターンは少数の人たちに留ま

っている。それがIターンの現状である。

(2) 進学や就職などで移動を経験しつつ、何らかのきっかけで憧れや期待をもち、それが現時点でのIターンに結びつくという場合には、やはり決断力があったということになる。

これも、現在ではそれほど多くの人がたどついるライフコースということはできない。

(3) 現時点では「Iターン者」であるが、今後の生活設計あるいは人生について、現在の延長上で固めてしまっているわけではない。つまり「Iターン」もひとつの過程であるという傾向が強い。その背景には、自分の人生についてじっくりと判断し、さまざまな方法を試みようとする意思と、そのことに対する周囲の人たち、特に家族の理解があると推測される。

つまり、Iターンの実践者は、人数としては少数派にとどまるが、その背景には、Iターンの実践にまでは至らないが、生活設計や人生の送り方について、時間をかけて、できればいくつかの方法を試みた上で決定したいという現在の若者に共通した傾向がうかがえる。Iターン志望でやってくる最近の若者たちが、大都市圏での仕事をやめただけでなく、酪農の実習でも長続きしないという最後のコメントは、このような傾向を象徴的に示しているといえる。

結論

＜移動パターンの変化＞

この30年間の変化は、結婚を中心とする生活設計についての意識が大きく変化したことである。この変化は、生活と地域移動についての次のような変化に対応している。

- (1) 伝統的な日本人の人生においては、生まれた所と成人になって生活する所は重なっていた。移動を前提とするのではなく、生活設計のモデルは、同じように出身地で暮らしてきた家族や地域の人びとであった。
- (2) 戦後、特に高度経済成長の時代には、大都市圏への大規模な人口集中が生じた。それは第一次産業が短期間に衰退し、都市生活が多くの人々にとって当たり前のこと、あるいは憧れとなり、高度成長という経済の発展を可能にした。第二次産業を中心に、少しでも多くの労働力を集約する方法がとられた。
- (3) やがて大都市への移動そのものは終息した。移動が大規模に発生する人口構造そのものがなくなってきた。しかし、地方で生まれた人々にとっては進学や就職のため、より都会的な場所へ移動をしているという傾向は続いている。

以前のように生まれた地域で一生を送ることも、高度成長期の若年層に顕著であった10代後半から20代前半で移動したひとつの大都市圏で生活を続けることも、あたりまえではなくなった。地方出身の人びとにとって、進学・就職のために出身県を離れることが常態となっているが、それは、特定の大都市圏にずっと住み続けるということではなくなった。生まれた地域で生活を続けることへの社会的な圧力が低下し、進学先・就職先を選んだり変更したりすることも特別なことではなくなった。

地域移動のこのような傾向が長期間継続すると、後の世代の人々にとっても、出身県で長期的な生活設計をたてることが困難となる。また大都市圏に移動しても、そこでずっと生活すると決めることにはならない。このような意識の変化は、大都市圏出身の人びとにもあてはまるのではないか、と推測される。

＜大都市圏と地方の関係＞

若者たちが羨望するようなライフスタイルは、大都市圏での生活を前提としている。さまざまなメディアによって、そのような情報が報じ続けられている。これらの情報は、大都市圏で生まれた人々においても、自分にとって一層魅力的な人生を模索する材料ともなっている。

一方、地方出身で大都市圏で生活する人びとのUターンへの潜在的な意向は強い。それは同時に、大都市圏での実際の生活が肯定的な部分だけではないことを意味している。

人数という規模からすればかつての大都市圏への集中には及びようもないが、大都市圏から地方へという逆の動きもみられる。大都市圏出身の人びとにおいても、都会的な利便性が大きく失われない限り、地方で生活することを肯定的に評価する傾向はある。ただし、現時点では、Iターンを実践する人たちは、決断力があり適応性が高い人びとに限定されている。

UターンやIターンといった移動とそれによる異なった経験をもつ人びとの交流により、地域についての新たな見方・魅力が見出されたり、新たに地域の特徴となるものを育む現象も生じている。たとえば、第一次産業の見直しや新たな経済活動への取り組みが見られる。伝統工芸や芸術など、使用する材料や環境との関係において地方が特色を出せるような地域が形成される可能性もある。

しかし、現時点での産業構造・就業パターンを前提とすれば、10代から20代の頃に生活する場所が大都市圏であるか地方であるかによって、職業選択の多様性・絶対的な機会の数、それに結びつく教育機関など、人生を設計する際の生活基盤となる機会は根本的に異なる。環境やライフスタイルの見直しという観点からすれば肯定的に評価される地方での生活も、現在のところ一般的には、大都市圏での職業を断念して、まったく新たに仕事を身につけることを意味する。その際に、経済的な意味で生活のレベルを維持し続けることは困難である。こうして、UターンやIターンを志向する傾向が強いとしても、それを実現するのは余程の決断力と覚悟をもっている場合に限られている。

<生活設計の難しさ>

自分の生活設計をひとりひとりが自由にたてることが以前よりも可能になっている。しかし、進学・就業などの機会の地域差は依然として非常に大きい。大都市圏への移動ということを前提にすれば、若年層にとって生活の場を一定にすることは困難である。それは、10代後半から20代前半の時期に、その後につながる人間関係を形成する契機や可能性が相対的に低下することを意味する。このなかには、結婚相手となる異性との交際も含まれると推測される。

短期的には、このような状況を開拓することは困難であろう。しかし、中・長期的な見通しとして、生活設計の多様性という基本的な価値観を維持しつつ、(短期間の移動を含みつつも)多くの人がとが住み続けたいと考えられるような圏域(地域)が形成されるようになることが重要であると判断される。

本研究の直接の対象ではないが、定年後のUターンやIターンという動きが近年注目されている。収入源としての職業から離れる際に、自由に生きる場を新たな場所に求めるということは、数十年間の職業を中心として過ごしてきた生活の場(その多くが大都市圏)が、魅力的ではなかったことを示している。高度成長期に進学と就職のために移り住んだ大都市圏は、退職後の人生を送る場所としては選ばれかなかったのである。しばしば指摘される子育ての場としての否定的な評価と合わせると、大都市圏というものが、集約的な労働の場という基準からしか肯定されないとということになる。そもそも戦後の日本が作り出した地域というものが、誰にも選ばれないものであったのかもしれない。

戦前から戦後にかけて日本中を歩き、人々の意識をじかにとらえて表現し続けていた民俗学者の宮本常一は、1964年に、次のように指摘している。

かつて地方における農家も商家も世襲せられていくものであった。そして人間に生命力があるようになんにも生命力があった。いわゆる永続農家には数百年も続いたものが少なくなかった。その永続の中に文化は蓄積せられ発展していったのである。(中略) 今日では農業専業の持続年数が11年半になり、他の産業と変わらなくなっているという。この不安定性がまた伝統的な文化をもつきくずしていくこと

になる。

一方都市にあっては家の生命はさらにはかないものである。戦前においてさえ、東京で一定の場所に五代住んだ家は数えるほどしかなかった。家という形でなしに親、子、孫と伝わっていくそれぞれの世代がそれぞれ生活をたてていく場合は少なくないであろうが、親、子、孫でそれぞれ職業がちがい、また住所が違うとなると、家によって継承せられる文化はなくなる。後人が先人の持つ文化を継承発展させるとしても、それはもはや伝統的なものとは言えなくなる。やはり定形を持ち難い浮動性のつよいものになる。ちょうど流行歌のようなもので、三年もたてば忘れ去られてしまうというほどでなくともはかない存在でしかなくなるものが多い。そこには自主性が乏しいからである。われわれの生活そのものが自主性も計画性も乏しいものだからである。かつて人が居住を定めるときには土地の条件をしらべ、将来を考え、できるだけ将来に対して持続性のある土地が選ばれた。しかし多くの人が今都会で家を求めるのはまったく便利的である。そこ入手しやすい土地があるとか、または家があるとかいうことで住みつけたものが多く、家はどこに定め、規模はどれくらいの大きさで将来は如何にあることを理想とするかというようなことを念頭において居住を定めるものはほとんどない。そのことの中にすでに機会主義があり、甚しい不安定性がある。そして周囲の条件と状況に支配せられて生きていくことになる。

(宮本常一「日本列島にみる中央と地方」『宮本常一著作集』第2巻、48・49、未来社)

冒頭にも記したように、本研究は、少子化の背景にある近年の未婚化現象について、人々の移動という観点から実証的にアプローチしたものである。結婚という制度ないし事実を出産との関係において論じる限りにおいて、現在においては、10代後半から40歳くらいの人々を当事者とするものである。したがって、未婚化の傾向とは、この数十年の間に、この年代の人々が結婚を相対化するようになったということを意味することになる。

その際、この数十年の変化として何を取り上げるかによって、未婚化傾向のどのような部分に焦点を定めるかは、おのずと異なることになる。

本研究では、進学や就職に伴って地域移動が必然的に生じる社会構造と、そこで暮らす若者が、以前よりも自分自身の生活設計を自由に

でき、個人の判断によるものとなってきたことに焦点をあてた。結婚可能な存在としての若者たちの、この数十年における変化の一側面として、地域移動という問題をとりあげたのである。

これまでの研究から指摘することができるものは次のような方向性である。

産業の多様性にも対応し、利便性を確保するための適度なサイズの人口を擁する圏域（地域）の形成ということ。これは、基本的には巨大になった現在の大都市圏をも考え直すことでもある。アメリカにおけるサステイナブル・コミュニティなどの考え方も参考になるであろう。

戦後の日本で形成された過疎地域・地方中核都市・大都市圏といった規模と人口集中度が互いに大きく異なる地域構造が、人びとの生活設計を一方で多様化し、他方で困難にしている。今後、適度な規模の圏域として再構成されるようになれば、この約 30 年の間に進行してきた生活設計の不安定化という傾向を変化させる可能性があるのではないだろうか。

子育て支援策の効果に関する研究

分担研究者名	浅子 和美	一橋大学経済研究所
研究協力者名	和田淳一郎	横浜市立大学
	駒村 康平	駿河台大学
	山重 慎二	一橋大学
	出島 敬久	上智大学
	前田 正子	ライフデザイン研究所
	新開 保彦	第一生命保険
	松田 茂樹	ライフデザイン研究所
	高橋 桂子	新潟大学
	椋野美智子	日本社会事業大学
	鈴木真理子	岩手県立大学
	山本 真実	子ども家庭総合研究所
	福田 素生	国立社会保障・人口問題研究所
	金子 能宏	国立社会保障・人口問題研究所
	今井 博之	国立社会保障・人口問題研究所
	森田 陽子	国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究会では、子育て支援策を様々な角度から取り上げ、政策的支援のあり方やその効果について多くの分析研究をおこなった。主な争点は、家庭での子育て支援や父親の育児参加の重要性、保育サービス需要の多様化、保育サービス供給の非効率性である。1つめは子育てにおける家族、特に父親の役割の重要性に関する研究であり、父親が積極的に育児参加をおこなうことで母親の育児不安が軽減されることが示されている。2つめは母親の育児と就業の両立支援策としての保育サービスの役割に関する研究であり、保育サービスは母親の就業支援として有効に機能しているが、その供給量の制約が有効性を狭めていることが明らかにされている。また、3つめは保育サービス供給システムの再検討であるが、これは2つめの問題とも関連して非常に重要なテーマである。現在の保育サービス供給システムは非常に非効率的であり、これは需要側のニーズに弾力的に対応できない原因ともなっている。対応策として、供給システムにおける市場メカニズムの導入を保育サービス市場の活性化を提案している。

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
(総括・分担) 研究報告書

子育て支援策の効果に関する研究

(分担研究者) 浅子和美 一橋大学経済研究所教授

研究要旨（平成11年度）

本研究会では、子育て支援策を様々な角度から取り上げ、政策的支援のあり方やその効果について多くの分析研究をおこなった。主な争点は、家庭での子育て支援や父親の育児参加の重要性、保育サービス需要の多様化、保育サービス供給の非効率性であった。以下では、これらのテーマについて分析結果を報告する。主な結論は以下のとおりである。父親の育児参加は母親の育児不安を緩和すること、また、母親の就業形態は育児不安とは関係がない。保育サービス供給システムについては非常に非効率的であり、これは需要側のニーズに弾力的に対応できない原因ともなっている。改善策としては、供給システムにおける市場メカニズムの導入などが提案される。

1 はじめに

本研究会では、乳幼児などの小学校入学前の子どもがいる世帯が子育てに関して抱える問題を、様々な角度から討議し、有効な子育て支援策の可能性について検討した。子育て支援策には様々なものがあり、その支援の目的によっても検討すべき政策も異なってくる。従来の児童福祉政策においては、子育て支援策は経済的な要因により就業を余儀なくされた母親の代用として位置付けされていた。しかし、今日では子育て支援に対する要望も多様化しており、したがって、支援の目的も一律ではない。本研究会では、現状の子育て支援策へのニーズに対して理解を深め、求められる子育て支援策のあり方を可能な限り幅広い視点から議論することを試みた。本研究会参加委員の専門分野も社会学、児童福祉、法学、経済学など多岐に渡り、その目的は十分に達せられ、多くの成果を上げることが出来たと思われる。以下に主な研究成果を紹介する。研究の主な柱は3つあり、1つめは子育てにおける家族、特に父親の役割、2つめは母親の育児と就業の両立支援策としての保育サービスの役割、3つめは保育サービス供給の問題、である。1つめの父親の子育て参加問題は、昨年厚生省が提唱し広く世論を喚起

したことが記憶に新しいが、未だ日本社会において定着しているとは言い難い。とかく子育て支援というと家庭外委託を発想してしまう傾向がある中で、父親という最も基本的な保育者の存在に意識を回帰させ、父親の育児参加の規定要因や母親への影響を分析した研究は、今後の労働政策の方向性を考える上でも重要であろう。2つめは、母親の育児と就業の両立支援としての保育サービスの役割に関する研究である。保育サービスに対しては様々な問題が指摘されているが、働きながら小学校入学前の子どもを育てている母親が直面している問題に焦点を当てることで、保育サービスのあり方を見直すことを試みている。3つめは、保育サービスの供給サイドの問題を取り上げ、効率的かつ公平な供給システムを取り上げている。保育サービスに対する消費者の不満の根源は、その供給体制に帰因するといわれている。つまり、自治体によって価格と供給量の両方がコントロールされている現行システムでは、消費者のニーズに弾力的に対応でいないという問題が発生している。以下で紹介する分析では、効率性と公平性を同時に満たすような保育サービスの供給システムについて1つの可能性を提示している。以下では第2節で父親の育児参加について、第3節で母親の育児と就業の両立支援

について、第4節で保育サービスの供給システムについての研究を準に紹介する。

2 父親の育児参加の現状とその規定要因に関する分析

2. 1 研究の目的

昨今、少子化に関する議論が活発にされているが、その議論の焦点のひとつが父親の育児参加の促進である。就労する母親の増加に伴い、育児の担い手としての父親が求められるようになってきている。また、子どもの発達、母親の育児負担の軽減、さらには家庭内の男女共同参画の点からも父親の育児参加の促進が望まれている。

これに対して、Lamb[1976]らの影響を受けてわが国でも父親の育児参加に関する研究がされてきたが、本格的な父親研究は90年代に入つてからスタートしており、研究蓄積は少ない[牧野, 1996]。

こうした現状を踏まえて、本研究では、父親の育児参加の規定要因と父親の育児参加と母親不安との関係について焦点を当ててその解明を行う。父親の育児参加の規定要因に関する研究については、示唆に富む研究蓄積がいくつかあるものの、研究蓄積自体は少なく、かつ規定要因を構造的に分析したほとんどみられない[加藤ら, 1998]。また、先行研究の多くが特定の対象者層に限定した調査分析を行っていることの問題も残る。そこで本研究では父親の育児参加の規定要因を、大量サンプルの調査データを用いて、構造的に解明することをめざす。また、父親の育児参加と母親不安との関係については、牧野[1982]らの育児不安研究などがあるが、同じく調査対象が限定されていること、父親の育児参加以外の要因をコントロールしていないことなどの問題がある。本研究では、諸要因をコントロールした上で、父親の育児参加が母親の育児不安を軽減させるか否かについて分析を行う。

2. 2 父親の育児参加の現状

諸外国と比較して、わが国の父親は育児に関わることが少ない。日本女子社会教育会[1995]は、日本、韓国、タイ、アメリカ、イギリス、スウェーデンの6ヶ国について、0~12歳までの子どもと同居する親を対象に調査をしている。その結果によると、わが国の父親が子どもと一緒に過ごす時間は1日平均3.32時間であり、これはその他の国と比較して最も少ない。また、他の国々では子どもが小さいうちは父親が子どもと一緒に過ごす時間は長

く、子どもが大きくなると徐々に短くなる傾向があるが、わが国の父親だけは子どもが小さい時でもほとんど子育て時間が増えない傾向がある。さらに、父母の育児分担についてみると、わが国の父親は子育ての役割分担が少ない。

また、「社会生活基本調査」(1996)から実際の育児時間についてみると、6歳未満の子どもがいる世帯では、母親の育児時間は2時間39分であるのに対して、父親は17分に過ぎない。父母の育児時間の差は、末子年齢が低くなるほどさらに拡大している。

このように、わが国の父親の育児参加が少ない背景には、育児期の女性の有業率が低いことの他に、長時間労働の職場環境などの影響があるとされる。

2. 3 データ

今回分析に使用するデータは、平成10年度厚生省心身障害研究「少子化についての専門的研究」の分担研究である「子育て支援策の効果に関する研究」において実施したアンケート調査結果である。調査概要是下記のとおりである。

調査対象：小学校入学前の子どもがいる母親（中央調査社のマスターサンプル）

調査地域：全国

調査方法：郵送法

サンプル数：発送数4,500 有効回収数1,757

調査時期：1998年9~10月

対象者の主な属性：

母親の年齢…29歳以下(16.7%)、30~34歳(39.8%)、35~39歳(29.1%)
40歳以上(14.5%)

子ども数…1人(20.7%)、2人(52.3%)、3人(22.9%)、4人(3.4%)、5人以上(0.74%)

母親の職業…自営業(6.1%)、フルタイムの雇用者(13.1%)、パートタイムの雇用者(16.6%)、専業主婦*(64.1%) 無回答(0.2%)

*本研究の趣旨を考慮し、育児・出産休業中や内職は母親が自宅で育児に関わることができるという意味で専業主婦として扱った。

2. 4 父親の育児参加を規定する要因

2. 4. 1 先行研究

先行研究をふまえると、父親の育児参加を規定する主な要因は以下のように整理できる。

①育児の必要性

育児の手が必要であるほど父親は育児に多

く参加する。育児の必要性は、主として子ども数や子どもの年齢によって規定される。また、祖父母の育児支援を受けることが少ないほど、育児の手が必要となるため、父親は育児に多く参加する[大日向, 1994]。

②時間的余裕

母親が就労していて時間的余裕がないと、父親は育児に多く参加する。また、父親自身についてみると、自由時間が多い、すなわち就労時間が短い父親ほど育児に多く参加する[数井ら, 1996; 加藤ら, 1998]。なお、母親が就労している場合の父親の育児参加は、母親に対するソーシャル・サポートの一貫とも捉えることができる。

③相対的資源

家族における夫婦の役割分担は、外的基準である最終学歴、収入、年齢などのギャップが影響を及ぼす。つまり、夫の相対的資源が低いと夫は育児に多く参加する。具体的には、夫婦の収入に占める妻の収入の割合が高いほど、夫は育児に多く参加する[数井ら, 1996]。ただし、夫婦の学歴差や年齢差については、家庭生活においての力関係を示すものとはなっていないとされる[加藤ら, 1998]。

④性役割意識

性別分業意識や女性の社会進出に対する意識について、<非伝統的>な考え方を持つ父親は育児に多く参加する[柏木・若松, 1994]。

なお、ここに整理した主な要因は、米国における父親の育児研究でも指摘されているものである[石井, 1998; Masako Ishii-Kuntz & Scott Coltrane, 1992]。また、この他には、「幼稚園・保育園の利用」[大日向, 1994]、「育児柔軟性」[数井ら, 1996]などが指摘されている。

しかし、ここであげた先行研究は 2 つの問題を抱えている。第一には、調査対象の偏りである。多くの先行研究が都市部の保育園・幼稚園在籍者を対象に調査をしているため、いずれにも子どもを預けていない家族（子ども数ベースでは約 1/2）や地方部の影響が抜け落ちている。調査対象者数も少ない。第二には、数井ら[1998]も指摘するところであるが、構造的な分析が少ないとことである。クロス分析や相関分析では、各要因独自の影響が検証されていない。

2. 4. 2 分析方法

①被説明変数

父親の育児参加の程度。「身の周りの世話」「遊び相手」「しつけ」(3 項目)について、「よく協力してくれる」(4 点)、「まあ協力してくれ」

れる」(3 点)、「あまり協力してくれない」(2 点)、「ほとんど協力してくれない」(1 点)の 4 段階回答を合計して父親の育児協力度の合成変数を作成した。クロンバッックの α 係数は 0.81 である。

②説明変数

先行研究の結果をふまえて、以下の変数を説明変数として選択した。

a. 育児の必要性

末子年齢…0～6 歳 子ども数…1～6 人 世帯構成ダミー…核家族 (0)、三世代家族 (1)

b. 時間的余裕

母親の就労形態…自営業ダミー、フルタイムダミー、パートタイムダミー

父親の帰宅時間…ダミー

c. 相対的資源

父母の収入に占める母親の収入の割合…0～100%

d. その他

父親の年齢…22～55 歳 父親の学歴…中卒ダミー、高専・専門学校卒ダミー、大卒ダミー

③分析方法

本分析では、父親の育児協力度の合成変数を被説明変数とした重回帰分析を適用する。

2. 4. 3 結果

分析に用いた変数の平均値と標準偏差は表 2 のとおりである。これらの変数を用いて、父親の育児協力度を被説明変数とした重回帰分析を行った結果が表 3 である。結果 1 では説明変数に職業・職場環境の影響を検討するために母親の職業を用いており、結果 2 では代わりに相対的資源の影響を検討するために母親の収入の割合を用いた。また、結果 3 では母親がフルタイムの雇用者に限定して分析を行った。以下では結果 1 を中心に、分析結果について説明する。

①育児の必要性の影響

育児の必要性についてみると、まず末子年齢が高くなるほど父親の育児参加は有意に減少する。これは、子どもが小さいほど手がかかるためとみられる。また子ども数が多くなるほど父親の育児参加は有意に減少する。さらに世帯構成については有意な影響がみられなかった。

②時間的余裕

母親の就労形態についてみると、フルタイムの雇用者の場合に父親の育児参加が有意に増加する。一方、パートタイムの雇用者である場合には父親の育児参加が減少する傾向がみられる。また父親の帰宅時間についてみると

と、帰宅時間が19時より前である場合には育児参加と有意な関係はみられないが、帰宅時間が21時を過ぎると有意に育児参加が減少することが確認された。

③相対的資源

本研究では、相対的資源として収入の影響をみたが、父母の収入に占める母親の収入の割合が高くなると父親の育児参加が増加する

(表3結果2)。ただし、母親の収入の割合は母親の就労形態に大きく依存する。そこで、母親がフルタイムの雇用者に限定して、母親の収入の割合の影響を分析したところ、有意な影響はみられなかった(表3結果3)。

④その他

父親の年齢および父親の学歴については、有意な影響はみられなかった。

2.4.4 結論と考察

以上の分析の結果、父親の育児参加の規定要因については、次のように結論づけられる。

①育児の必要度が父親の育児参加を促進する。まず末子年齢が高くなるほど父親の育児参加は有意に減少する。これは、子どもが小さいほど手がかかるためとみられる。また子ども数が多くなるほど父親の育児参加は有意に減少する。これは上の子が下の子の面倒を見る、あるいは子ども同士と一緒に遊ぶことで親の育児の必要性が減るというベビーシッター効果とみられるが、大日向(1994)の研究でも同様の傾向が得られている。しかし、世帯構成については有意な影響はみられない。大日向(1994)や加藤ら(1998)の研究でも世帯構成の影響はほとんどみられていないため、世帯構成は育児の必要度を左右する性質のものではないとみられる。

②父母の時間的余裕は父親の育児参加を規定する。母親の就労形態についてみると、母親がフルタイムの雇用者の場合に父親の育児参加が有意に増加する。一方、パートタイムの雇用者である場合には父親の育児参加が減少する傾向がややみられるが、これは父親が育児参加できないために母親がパートとして働いているものと推測される。また父親の帰宅時間についてみると、21時を過ぎると有意に育児参加が減少するが、これは21時以降であれば子どもが食事・風呂を終え、就寝してしまうためであろう。ただし、帰宅時間が早ければそれだけ多く育児をするというわけでなく、19時より早く帰宅しても育児参加は有意に増加しない。

③相対的資源は父親の育児参加に影響を与えていない。母親の収入の割合は母親の就労形

態に大きく依存するため、表3結果2の重回帰分析の結果で認められた母親の収入の割合の影響は、母親の就労形態の影響が表れたものと考えられる。相対的資源については、加藤ら(1998)の分析でも影響はみられていない。このように影響がみられない理由としては、日本の女性就労の場合はフルタイムであっても一般職などが多く、賃金も男性よりも低いことから、男性に育児参加を促すまでの収入割合を占めるに至っていないことが考えられる。

以上をまとめると、育児の必要度と時間的余裕が父親の育児参加を促進するといえる。

最後に本研究の課題としては、まず父親の育児参加を捉える指標が精緻でないことがあげられる。本研究ではデータの制約上父親の育児参加を「母親からみた協力度」で取っているが、そのために厳密には母親の側からの評価となっている。また、分析のモデルにおいては、性役割意識に対応する質問がないために、この影響を検証することはできなかった。

2.5 父親の育児参加と母親の育児不安

2.5.1 先行研究

父親の育児参加が母親に与える心理的影響としては、まず牧野らによる育児不安研究があげられる[牧野, 1982, 1983; 牧野・中西, 1985]。それによると、父親の育児参加、父親の育児参加に対する満足感などが低いと、母親の育児不安が増加するという結果が得られている。また、父親の育児参加が母親の育児不安を軽減するという指摘は、他の研究でもなされている[柏木・若松, 1994; 田中, 1997; 服部・原田, 1991]。

しかし、これらの研究は、前章同様、調査対象が一部の層に限定されている、父親の育児参加以外の要因をコントロールされていないという問題点を抱えている。

2.5.2 方法1

①被説明変数

「子育てに自信がもてない」「子育てに追われて、自分のやりたいことができない」「子どものことでイライラする」「どのようにして子どもを育てたらよいか不安を感じる」(4項目)について、「いつも感じる」(4点)、「時々感じる」(3点)、「あまり感じない」(2点)、「全く感じない」(1点)の4段階回答を合計して4~16点の育児不安の合成変数を作成した。この合成変数の平均値は11.3、標準偏差は2.0であり、クロンバッックの α 係数は0.72

である。

②説明変数

説明変数としては、先に紹介した父親の育児協力度の合成変数を使用する。

これに加えて、末子年齢、子ども数、世帯構成、母親の職業をコントロール変数として用いる。末子年齢と子ども数は、子どもが小さいうち、あるいは子どもを育てた経験が少ないと育児不安感が異なると考えられるためである。また世帯構成は、祖父母のソーシャル・サポートの影響を取り除くためである。さらに母親の職業は、専業主婦の方が育児不安が高い[牧野・中西, 1985; 経済企画庁, 1997]とされるためである。

③分析方法

母親の育児不安を被説明変数とした重回帰分析を適用する。

④結果

分析の結果、育児参加が多いと母親の育児の不安は有意に減少することが確認された(表4)。また、他の変数の育児不安に対する影響についてみると、末子年齢が高いほど、子ども数が多いほど、育児不安は有意に減少する。世帯構成は育児不安に対して有意な影響はないものの、祖父母の育児サポートを受けやすい三世代世帯の方が育児不安が減少するという方向性はみられる。一方、母親の職業は、育児不安に影響を与えていなかった。

2. 5. 3 方法2

父親の育児参加の内容別に、母親の育児不安との関係を分析した。

①変数

被説明変数…母親の育児不安(4項目)の個別

質問、「いつも感じる」「時々感じる」を1、その他を0

説明変数 …父親の育児参加の具体的な内容「身

の回りの世話」「遊び相手」「しつけ」の3項目について、「よく協力してくれる」「まあ協力してくれる」を1、その他を0

コントロール変数…末子年齢、子ども数、世帯構成、母親の就労形態

②モデル

母親の育児不安の個別質問ごとに、プロビット分析を適用した。

③結果と考察

分析結果のうち、以下では父親が行う育児の具体的な内容別の影響のみを紹介する。表5中の数字は、父親の育児参加の具体的な内容の係数(df/dx 変化率)である。

この結果から、父親の育児参加の具体的な

容(3項目)について、母親の育児不安に相当する項目では係数の方向はすべてマイナスの影響を示していることが確認された。ただし、「身の回りの世話」や「遊び相手」と比べて、「しつけ」では有意な影響を示している項目が総じて多く、かつ係数の値も大きい。

先述したとおり、「身の回りの世話」「遊び相手」「しつけ」の3変数のクロンバックの α 係数は0.81と高いため、各項目がほぼ同じものを測定してはいるが、完全に一致しているわけではない。この分析からは、「身の回りの世話」「遊び相手」「しつけ」の3項目には若干違いがあり、特に父親の「しつけ」面での参加が、母親の育児不安を減じている。

2. 5. 4 結論と考察

①父親の育児参加は、母親の育児の不安を有意に減少させる。これは先にあげた先行研究の結果を支持している。父親の育児参加が少ないと、育児の負担が過度に母親にかかり、母親が一人で不安を抱え込んでしまうために、育児不安が増加するものと考えられる。

②母親の育児不安は、母親の就労形態に影響されない。わが国では母親の就労形態は主に子どもの年齢と相關があり、子どもがごく小さいちは専業主婦となり、ある程度手を離れてから働きに出るという就労パターンが多い。そこで本分析では末子年齢や子ども数をコントロールして母親の就労形態の影響をみた。その結果、母親の育児不安と母親の就労形態との間に関係はみられず、育児不安に影響を与えるのは母親の就労形態というよりも、末子年齢や子ども数であることが確認された。

母親の就労形態と育児不安との関係は先行研究で指摘されており、専業主婦の方が育児不安が高いとされる[牧野・中西, 1985など]。本研究と先行研究とで結果が異なった理由としては、先行研究では子どもの年齢や数をコントロールしていないこと、サンプルの偏りが生じていること、本研究では育児不安を測定する尺度が精緻でないこと、また牧野らの研究と本研究との間には年月の隔たりがあるためその間の時代の変化によって親を取り巻く環境や育児不安そのものの感じ方が変化してきたということなどが考えられる。

(本節の研究は松田茂樹(株式会社ライフデザイン研究所)・前田正子(株式会社ライフデザイン研究所)によるものである。)